



四條畷市議会議員

ながはた

長畑ひろのり News



発行：2009.10.01

- 市政報告 10月号 -

vol.028

ご意見は次のeメールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp

phone : 072-878-3205

http://nagahata.jp

fax : 072-877-1194

こんにちは、市政報告です

9月は議会があり、今号は私が議会で行った4つの一般質問の1つである“教育予算”を中心に報告させていただきます。

「学校予算額」について

昨年12月に配布した市政報告チラシ vol.18にも、学校の予算額について、大阪府衛生都市・郡小学校長会長会が出している「平成18年度 大阪府下市町村当初予算と状況調査」を元に、市の行政に対し厳しい内容を書きました。

その後、今年度に入り平成19、20年度の調査結果も手にしましたが、何ら改善されていなかったため、平成21年度の結果報告も含め、改めて市の教育に対する予算の低さを9月議会で質問しました。

各担当者の答弁を聞きながら、本市教育委員会は予算を上げて欲しいのは伝わりました。しかし、本市トップが予算配分の考え方を変えない限り、これからの教育予算についての改善は見られないと言うのが結論と私は理解しました。

以下、四條畷市の現状を説明させていただきます。(単位：円)

四條畷市	消耗品費	印刷製本費	図書費	備品費	左記項目合計
H18年度	1,363	180	534	1,871	3,948
H19年度	1,240 ↓	150 ↓	534 →	1,646 ↓	3,570 ↓
H20年度	1,190 ↓	148 ↓	512 ↓	1,534 ↓	3,384 ↓
H21年度	1,913 ↑	130 ↓	509 ↓	1,524 ↓	4,076 ↑

上記表は、大阪府衛生都市・郡小学校長会長会が平成20年5月1日現在として出された最新のものに、議会で質問し報告を受けた平成21年度のもを加えた表で、項目別小学生一人当たりの学校予算額を表しています(但し、修理工事費や大規模改修費は除いています)。

表中の数字を見ますと、消耗品費を除いて毎年予算は削減されていたのです。しかし、その消耗品費が上がったおかげで、項目別合計予算額は、この4年間で一番高くなりました。

次に右上の表は、上記表と同じ郡小学校長会長会から発表されたものを北河内7市でまとめたものです。北河内7市の中でも特に本市の予算が低いのをわかって頂けると幸いです。

また、右上の表の下には、府下の中で消耗品費がトップで

H20年度	消耗品費	印刷製本費	図書費	備品費	左記項目合計
四條畷市	1,190	148	512	1,534	3,384
守口市	5,727	315	1,087	2,510	9,639
門真市	4,209	219	971	3,736	9,135
寝屋川市	7,601	370	955	2,928	11,854
枚方市	4,995	592	1,184	3,473	10,244
交野市	3,233	252	1,039	1,316	5,840
大東市	2,243	517	829	1,299	4,888
茨木市	11,287	482	1,927	6,596	20,292

ある茨木市の平成20年度の数字も加えました。消耗品費で言えば、本市と桁が違っているのに驚きます。

平成20年度府下41市町村での本市の順位を報告しますと、消耗品費1,190円が41番と府下最低で、印刷製本費が34位、図書費が38位、備品費が32位と散々です。

また、平成21年度に723円も予算が上がった消耗品費1,913円ですが、平成20年度にて比較しましても、府下最低の41位でしかなく、府全体でみると何ら改善されていないのです。ちなみに、平成20年度大東市の消耗品費は本市の倍近くもありながら、それでも府下39位なのです。

本市の教育予算の状況が厳しい中、府全体として全国学力テストが芳しくないためか、府知事も市町村にまかせていても良くなないと判断され、学校1校につき平成21、22年度の2年間で150万円の補助金が「市町村支援プロジェクト事業補助金」として出される事が決定しました。しかし各市町村全ての学校が対象になるのではなく、本市では小中学校合わせて11校ある内の9校のみが対象となります。対象にならない残り2校につきましては、市から同様に補助対象金額を出す事になりました。

この府からの補助金を頂くのに、各学校が内訳計算書を出しており、その内容を平均しますと、年間75万円(2年で150万円)の予算の約55万円をパソコンやプリンター、輪転機等の備品購入にあて、約13万円を更紙や再生紙等の消耗品にあてていました。この事からも、いかに各学校ともIT機器と用紙が不足しているのかがわかります。

今まで学校現場では、子ども達に配るプリントすら年間計画を立てて使わなければ、用紙が不足する事態が続いていましたので、府の補助金は2年間だけです。喜ばしい事です。

しかし、他市も同様に補助金を受け、先進的な取り組みをしていくはずで、本市との差は開くに違いありません。

今後は、府の補助金をあてにすることなく教育予算の充実をはからなければ賑の未来はないと、強く議場で訴えました。

H20年度	小学校国語		小学校算数		中学校国語		中学校数学	
	A	B	A	B	A	B	A	B
全国平均	65.4	50.5	72.2	51.6	73.6	60.8	63.1	49.2
府平均	62.7	47.0	71.2	49.9	70.5	55.2	60.5	45.2
四條畷市	59.6	42.2	67.7	45.7	70.0	55.3	62.4	44.5
茨木市	65.8	51.4	73.3	53.0	74.3	60.5	63.7	49.1

また、大阪府教育委員会は平成19、20年度の全国学力テストの市町村別結果を21年8月13日に公開しました。上記表は平成20年度の結果ですが、このチラシの表面に茨木市の学校予算額を取り上げていますので、その結果も含めています。市の教育に対する姿勢が及ぼす影響はあるでしょうが、学校予算額が全国学力テストの結果に結びつくことは絶対にありませんので、あくまでも参考で見て下さい。

「教育に対する提言」について

なぜ、私がここまで教育のことを訴えるのか。3年前に出馬した市長選挙時より一貫して主張し続けている理由。それは、市政報告チラシ vol.001にも書きましたが、“本市に活力を与える施策の一つは、教育にある”と考えるからです。

少子化社会において、現状のままでは一世帯あたりの子どもの数は減っていくでしょう。しかし、それに反比例するように、子ども一人に対する親の期待は以前に比べ高まっています。そうなりますと、当然のように子どもにかかる費用は高くなっていくものと考えていかなければなりません。

実際、京都では数年前に民間の教育機関が実施した全国学力テストで上位だった学校に人が集まった例もあります。

子どもを持ち、活力のある30～40代の世代が、特色ある教育制度や設備を求め、住むまちを選択する時代です。本市を活性化させるためにも、教育を先行投資と考え、重点的に取り組むことが大切なのです。

今、教育改革が叫ばれて久しく、国も、地方自治体も教育に関しては最重要課題であるとの認識の下、さまざまな施策に取り組んでいます。しかし、本市は“常に予算がない”の一点張りで、少ない教育予算でやっていかなければならず、教育委員会は思い切った施策を打つことが出来ないのです。

少子高齢化の時代を向かえ、これから行政として本当に大切なことは何なのでしょう。もちろん庁内では行財政改革を進め、自浄努力とともに限られた予算を有効に活用することについては全力で取り組まなければなりません。田中市政も人件費の削減に取り組み、その点だけを見れば一定の評価を受けています。しかし、スタッフが知恵を出し合い、良い

プランには財政面を含めてバックアップできるような行政のあり方がなければスタッフの志気も高まるはずがありません。

私が3年間訴え続けているスローガンの「住みたくなるまちをめざして！受けたくなる教育をめざして！」は、先の理由でかかげたものであり、本市の有効な施策の一つであるのは間違いないでしょう。四條畷市で育った子ども達が四條畷市で子どもを育てたい、そう思える教育環境をすぐに整えなければならぬと訴え、これからも活動を続けていきます。

「本市12年ぶり黒字」について

平成21年(2009年)8月24日 月曜日

(北河内) 24

産経新聞に本市についての記事が掲載されました。内容によりますと平成20年度に黒字転換する見通しとなった理由は次の3点です。

1. 大幅な人件費の削減
 2. 歳出削減と歳入確保の取組み
 3. 岡山東部地区の開発頓挫により事業者から徴収した特別土地保有税約28億1,800万円の増収。
- 例年、決算歳入額約160億円前後の本市にとって、約28億円の増収による影響はとても大きく、最大の要因は3点目に間違いありません。

また、田中市長も記事にコメントを寄せております。「今後は単年度黒字を続けていきたい。」

ここで田中市長が今まで言い続けてきた、“就任以来、単年度収支は黒字”について以下に説明させていただきます。

【単年度収支】 その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いて求めたもので、健全な自治体運営をしていれば、一定期間ごとに赤字になります。その理由は、黒字が貯まるようであれば、行政水準を上げるか税金等を下げるなどして、市民へ還元しなければならないと考えられているからです。しかし、この単年度黒字には、借金をした金額や貯金を取り崩した金額も歳入として計算されるため、本市では単年度黒字でありながら市民へ還元する余裕のあるお金はありません。これが田中市政で言うところの単年度収支黒字にあたります。

【実質収支】 形式収支(歳入総額-歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支が含まれている事になり、健全な自治体運営には黒字を出すことが基本です。この実質収支の値が、本市では12年ぶりに黒字になり新聞に掲載されたのです。

四條畷市12年ぶり黒字

人件費大幅削減の効果

四條畷市の平成20年度の実質収支が1億8486万円の黒字となり、平成9年度以来、12年ぶりに黒字転換する見通しとなったことが23日、分かった。市では田中夏木市を中心に入件費を大幅に減らすなど、行財政改革

は減少したものの、平成14年度の実質収支が1億9122万円で前年度に比べ16.8%増(27億6千万円)

16.8%増(27億6千万円)